

「電波有効利用の促進に関する検討会」の開催の背景

参考資料

移動通信トラヒックの急速な増大

- スマートフォンなどの急速な普及により、携帯電話等のデータ通信トラヒックは、従来の想定を超えて急激に増加。

新しい無線利用サービス／システムの展開

- M2M, SNS, ホワイтスペース、スマートメーター等の新しい電波利用サービス／システムの展開

スピード感のある周波数確保の必要性

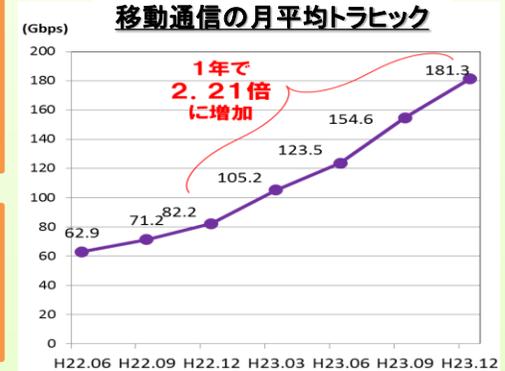
- 移動通信トラヒックの急速な増大、新たな無線システムの登場に対応するため、従来以上に迅速な周波数確保が必要。

東日本大震災（平成23年3月）、台風12号（平成23年9月）等の大規模災害への対応

- 大規模災害時における避難行動、復旧活動等を通じ、各種無線システムの社会インフラとしての重要性、有効性が再認識。
- 無線システムをより積極的に活用することにより、災害に強い通信インフラを整備することが必要。

「提言型政策仕分け」提言（とりまとめ）（平成23年11月21日）

- 電波監理については規制改革として検討すべき、総務省電波部・電波行政の在り方についても考えるべき
- 将来的な一般財源化を含め、用途拡大の方向で検討すべき。非効率な電波利用料支出を徹底的に精査すべき



以上の状況を踏まえ、ワイヤレスブロードバンドの進展等に伴い周波数が急速に逼迫する中、国民生活の利便性向上や安心・安全確保のために必要となる電波有効利用のための諸課題及び具体的方策について検討することが必要

総務副大臣が主催する調査検討会を開催し、検討を実施